



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 指定管理者の指定（道路管理課）..... 1
- 指定管理者の指定（港湾課）..... 1

公 告

- 決算の公表（財政課）..... 1
- 港湾隣接地域を変更することについての公聴会の開催・2件（港湾課）..... 1

そ の 他

- 行政書士試験合格者の発表..... 3

告 示

沖縄県告示第38号

沖縄県自動車駐車場管理条例（平成10年沖縄県条例第16号）第6条の規定により、県民広場地下駐車場の指定管理者を次のとおり指定した。

平成28年 1月29日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定管理者となる団体 株式会社沖縄ダイケン 那覇市おもろまち1丁目1番12号
- 2 指定の期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

沖縄県告示第39号

沖縄県港湾管理条例（昭和47年沖縄県条例第55号）第19条の規定により、西原・与那原マリンパークの指定管理者を次のとおり指定した。

平成28年 1月29日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定管理者となる団体 株式会社クリード沖縄 浦添市内間五丁目10番15号
- 2 指定の期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成27年11月25日県議会の認定を経た平成26年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。

平成28年 1月29日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

港湾法（昭和25年法律第218号）第37条の2第2項の規定により、港湾隣接地域を変更することについて次のとおり公聴会を開催する。

平成28年 1月29日

仲田港港湾管理者 沖縄県

代表者 沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 日時 平成28年2月8日 午後6時30分開始
- 2 場所 仲田区農村管理施設 伊是名村字仲田144番地
- 3 変更しようとする地域 仲田港仲田地区 基点1から100度に引いた線、基点1から基点20までを順次直線で結んだ線、基点20から46度41分49秒に引いた線及び水際線により囲まれた陸域
基点1 一等三角点(宇1)伊是名島(北緯26度55分10秒618、東経127度56分38秒913)から35度08分14秒1,015.45メートルの地点
基点2 基点1から202度00分00秒125.00メートルの地点
基点3 基点2から149度59分59秒100.00メートルの地点
基点4 基点3から184度59分59秒80.00メートルの地点
基点5 基点4から209度59分58秒77.00メートルの地点
基点6 基点5から271度00分00秒22.00メートルの地点
基点7 基点6から267度44分11秒31.65メートルの地点
基点8 基点7から182度41分50秒42.88メートルの地点
基点9 基点8から101度16分26秒28.27メートルの地点
基点10 基点9から118度13分42秒1.93メートルの地点
基点11 基点10から133度25分13秒2.28メートルの地点
基点12 基点11から114度11分55秒2.34メートルの地点
基点13 基点12から85度47分45秒10.39メートルの地点
基点14 基点13から94度06分37秒0.82メートルの地点
基点15 基点14から98度29分01秒2.11メートルの地点
基点16 基点15から188度28分27秒0.40メートルの地点
基点17 基点16から98度31分51秒1.80メートルの地点
基点18 基点17から8度38分14秒0.40メートルの地点
基点19 基点18から98度32分45秒5.05メートルの地点
基点20 基点19から110度15分55秒15.61メートルの地点
- 4 意見の申出の方法及び提出期限 変更しようとする地域に関し利害関係を有する者で、公聴会に出席して意見を述べようとするものは、平成28年2月3日までに、意見の要旨、住所及び氏名を記載した書面を沖縄県土木建築部港湾課に提出すること。

港湾法(昭和25年法律第218号)第37条の2第2項の規定により、港湾隣接地域を変更することについて次のとおり公聴会を開催する。

平成28年1月29日

仲田港港湾管理者 沖縄県

代表者 沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 日時 平成28年2月8日 午後6時30分開始
- 2 場所 仲田区農村管理施設 伊是名村字仲田144番地
- 3 変更しようとする地域 仲田港仲田II地区 基点1から46度41分49秒に引いた線、基点1から基点23までを順次直線で結んだ線、基点23から359度05分46秒に引いた線及び水際線により囲まれた陸域
基点1 一等三角点(宇1)伊是名島(北緯26度55分10秒618、東経127度56分38秒913)から52度40分04秒697.24メートルの地点
基点2 基点1から110度15分54秒6.22メートルの地点
基点3 基点2から46度48分50秒22.79メートルの地点
基点4 基点3から171度48分43秒40.04メートルの地点
基点5 基点4から167度58分15秒82.53メートルの地点
基点6 基点5から178度22分24秒36.29メートルの地点
基点7 基点6から165度33分41秒42.19メートルの地点
基点8 基点7から161度20分28秒169.32メートルの地点
基点9 基点8から173度31分32秒27.10メートルの地点

- 基点10 基点9から171度29分02秒117.19メートルの地点
 基点11 基点10から182度06分26秒36.83メートルの地点
 基点12 基点11から171度29分53秒52.36メートルの地点
 基点13 基点12から158度22分42秒97.79メートルの地点
 基点14 基点13から144度03分55秒44.13メートルの地点
 基点15 基点14から150度39分17秒62.73メートルの地点
 基点16 基点15から224度17分10秒10.78メートルの地点
 基点17 基点16から207度52分09秒4.99メートルの地点
 基点18 基点17から110度23分33秒9.10メートルの地点
 基点19 基点18から41度11分55秒10.12メートルの地点
 基点20 基点19から117度59分10秒45.91メートルの地点
 基点21 基点20から64度08分53秒18.22メートルの地点
 基点22 基点21から64度08分43秒12.27メートルの地点
 基点23 基点22から89度25分28秒55.05メートルの地点

- 4 意見の申出の方法及び提出期限 変更しようとする地域に関し利害関係を有する者で、公聴会に出席して意見を述べようとするものは、平成28年2月3日までに、意見の要旨、住所及び氏名を記載した書面を沖縄県土木建築部港湾課に提出すること。

そ の 他

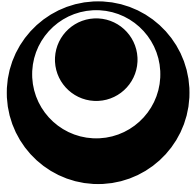
平成27年11月8日に実施した沖縄県知事の委任に係る平成27年度行政書士試験の合格者の受験番号は、次のとおりである。

平成28年 1月29日

一般財団法人行政書士試験研究センター
理事長 磯 部 力

試験会場	受験番号	試験会場	受験番号	試験会場	受験番号	試験会場	受験番号
沖縄大学	9310030	沖縄大学	9310038	沖縄大学	9310047	沖縄大学	9310063
沖縄大学	9310073	沖縄大学	9310076	沖縄大学	9310085	沖縄大学	9310109
沖縄大学	9310119	沖縄大学	9310122	沖縄大学	9310125	沖縄大学	9310147
沖縄大学	9310148	沖縄大学	9310183	沖縄大学	9310187	沖縄大学	9310203
沖縄大学	9310206	沖縄大学	9310226	沖縄大学	9310228	沖縄大学	9310264
沖縄大学	9310283	沖縄大学	9310288	沖縄大学	9310293	沖縄大学	9310312
沖縄大学	9310313	沖縄大学	9310360	沖縄大学	9310370	沖縄大学	9310407
沖縄大学	9310462	沖縄大学	9310550				

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

平成26年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算 及び公営企業会計決算の要領

平成26年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

目 次

1	平成26年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	平成26年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	平成26年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	27
4	平成26年度沖縄県病院事業会計決算書	31
5	平成26年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	38
6	平成26年度沖縄県水道事業会計決算書	43
7	平成26年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	53
8	平成26年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	63

平成26年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書												
歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額		収入未済額	不納欠損額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
					円	円						円
1	県税		100,726,330,000	104,667,724,425	(147,508,741)	2,143,661,119	1,676,080,486					
		1	県民税	38,577,588,000	41,121,121,658	(36,138,953)	1,718,785,297	684,828,529				
		2	事業税	17,316,203,000	18,154,391,182	(106,944,946)	40,249,799	858,880,855				
		3	地方消費税	17,131,932,000	16,917,975,769	16,917,975,769	0	△213,956,231				
		4	不動産取得税	3,990,000,000	4,085,410,152	(3,643,900)	105,903,623	△15,933,490				
		5	県たばこ税	1,775,000,000	1,768,708,577	1,768,708,577	0	△6,291,423				
		6	ゴルフ場利用税	773,000,000	756,891,840	756,891,840	0	△16,108,160				
		7	自動車取得税	449,607,000	455,979,200	455,979,200	0	6,372,200				
		8	軽油引取税	6,970,000,000	7,041,729,500	(7,005,192,106)	36,537,394	35,192,106				
		9	自動車税	12,682,000,000	13,315,433,149	(780,942)	240,679,105	355,649,103				
10	鉱区税	7,000,000	8,307,200	8,307,200	930,900	245,500						
2	地方消費税清算金	1.1	狩猟税	3,000,000	3,635,100	3,635,100	0	635,100				
		1.2	石油価格調整税	997,000,000	988,875,300	988,875,300	0	△8,124,700				
		1.3	産業廃棄物税	54,000,000	48,370,797	48,370,797	0	△5,629,203				
		1.4	旧法による税	0	895,001	895,001	575,001	320,000				
3	地方譲与税	1	地方消費税率清算金	25,762,175,000	25,762,153,845	25,762,153,845	0	△21,155				
		1	地方法人特別譲与税	24,105,238,000	24,124,156,023	24,124,156,023	0	18,918,023				
		2	地方道路譲与税	23,378,466,000	23,384,254,000	23,384,254,000	0	5,788,000				
		3	地方揮発油譲与税	575,055,000	573,358,000	573,358,000	0	△1,697,000				
		4	石油ガス譲与税	26,361,000	28,821,000	28,821,000	0	2,460,000				
4	地方特例交付金	5	航空機燃料譲与税	125,356,000	137,723,000	137,723,000	0	12,367,000				
		1	地方特例交付金	243,291,000	243,291,000	243,291,000	0	0				
5	地方交付税	1	地方交付税	209,314,008,000	209,499,687,000	209,499,687,000	0	185,679,000				
		1	地方交付税	209,314,008,000	209,499,687,000	209,499,687,000	0	185,679,000				
6	交通安全対策特別交付金	1	交通安全対策特別交付金	374,000,000	375,985,000	375,985,000	0	1,985,000				
		1	交通安全対策特別交付金	374,000,000	375,985,000	375,985,000	0	1,985,000				

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較		
							円	円	
7	分担金及び貸付金	1,069,270,000	1,133,246,480	1,064,762,591	11,741,560	56,742,329	円	△4,507,409	
		92,976,000	72,094,907	72,094,907	0	0	0	円	△20,881,093
8	使用料及び手数料	976,294,000	1,061,151,573	992,667,684	11,741,560	56,742,329	円	16,373,684	
		11,457,658,000	12,286,839,984	11,478,816,238	12,920,000	795,103,746	0	円	21,158,238
		8,894,453,000	9,719,408,554	8,911,896,808	12,920,000	794,591,746	0	円	17,443,808
9	国庫支出金	249,163,000	238,465,615	237,953,615	0	512,000	円	△11,209,385	
		2,314,042,000	2,328,965,815	2,328,965,815	0	0	0	円	14,923,815
		330,017,892,276	242,675,033,901	242,675,033,901	0	0	0	円	△87,342,858,375
10	財産収入	40,960,419,000	38,929,738,483	38,929,738,483	0	0	円	△2,030,680,517	
		287,013,695,276	202,012,127,788	202,012,127,788	0	0	0	円	△85,001,567,488
		2,043,778,000	1,733,167,630	1,733,167,630	0	0	0	円	△310,610,370
11	寄附金	2,538,792,000	2,665,707,312	2,586,997,878	0	78,709,434	円	48,205,878	
		16,646,000	41,956,200	41,956,200	0	0	0	円	25,310,200
12	繰入金	16,646,000	41,956,200	41,956,200	0	0	円	25,310,200	
		36,831,930,000	27,736,340,751	27,736,340,751	0	0	0	円	△9,095,589,249
13	繰越金	116,714,000	116,666,342	116,666,342	0	0	円	△47,658	
		36,715,216,000	27,619,674,409	27,619,674,409	0	0	0	円	△9,095,541,591
14	諸収入	14,112,948,880	14,112,949,358	14,112,949,358	0	0	円	478	
		14,112,948,880	14,112,949,358	14,112,949,358	0	0	0	円	478
		23,756,074,028	23,689,143,423	(174,068) 22,862,940,775	141,217,869	685,158,847	0	円	△893,133,253
15	繰越金	325,072,000	399,716,389	334,473,372	28,275,919	37,141,166	円	9,401,372	
		37,840,000	39,950,775	39,950,775	0	0	0	円	2,110,775
		210,000,000	210,000,000	210,000,000	0	0	0	円	0
		11,583,873,000	11,615,084,401	11,579,883,370	0	35,201,031	0	円	△3,989,630
		3,362,175,028	1,410,588,606	1,410,588,606	0	0	0	円	△1,951,586,422
		5,128,777,000	5,274,998,237	5,274,998,237	0	0	0	円	146,221,237
		231,000	170,622	170,622	0	0	0	円	△60,378
3,108,106,000	4,738,634,393	4,012,875,793	112,941,950	612,816,650	0	円	904,769,793		

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1.5	県債	77,620,000,000	64,578,500,000	64,578,500,000	0	0	△13,041,500,000
1.6	市町村たばこ税県 交付金	77,620,000,000	64,578,500,000	64,578,500,000	0	0	△13,041,500,000
	1 市町村たばこ税県 交付金	270,514,000	270,514,000	270,514,000	0	0	0
		270,514,000	270,514,000	(270,514,000 147,682,809)	0	0	0
歳入	合計	858,216,767,184	753,863,228,702	749,816,495,046	435,040,990	3,759,375,475	△108,400,272,138

歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	額	予算現額と支出済額との比較
款		円	円	円		円	円	円
1	議会費	1,357,121,000	1,287,900,536	0		69,220,464	69,220,464	
2	総務費	91,639,377,000	76,948,905,178	10,149,077,980		4,541,393,842	14,690,471,822	
	1	総務管理費	17,643,523,000	16,975,632,345	2,659,000		665,231,655	667,890,655
	2	企画費	21,995,732,000	18,001,902,751	3,519,563,000		474,276,249	3,993,829,249
	3	徴税費	4,712,230,000	4,548,629,542	0		163,600,458	163,600,458
	4	市町村振興費	41,828,724,000	32,911,526,743	6,580,975,000		2,336,222,257	8,917,197,257
	5	選挙費	1,091,432,000	942,132,437	0		149,299,563	149,299,563
	6	防災費	3,343,409,000	2,616,091,047	45,890,980		681,426,973	727,317,953
	7	統計調査費	667,273,000	607,997,265	0		59,275,735	59,275,735
	8	人事委員会費	171,214,000	165,485,655	0		5,728,345	5,728,345
	9	監査委員費	185,840,000	179,507,393	0		6,332,607	6,332,607
3	民生費	118,860,499,000	108,905,385,320	6,136,876,960		3,818,436,720	9,955,113,680	
	1	社会福祉費	70,840,660,000	67,167,386,136	1,966,366,000		1,706,907,864	3,673,273,864
	2	児童福祉費	37,945,182,000	31,998,239,271	4,170,310,960		1,776,631,769	5,946,942,729
	3	生活保護費	9,913,468,000	9,584,006,409	0		329,461,591	329,461,591
	4	災害救助費	161,189,000	155,753,504	0		5,435,496	5,435,496
4	衛生費	36,647,957,488	35,034,399,363	140,329,000		1,473,229,125	1,613,558,125	
	1	公衆衛生費	15,015,274,000	14,052,230,752	36,610,400		926,432,848	963,043,248
	2	環境衛生費	2,377,085,000	2,128,979,245	4,998,000		243,107,755	248,105,755
	3	環境保全費	2,797,232,000	2,739,139,634	8,588,600		49,503,766	58,092,366
	4	保健師費	1,960,376,000	1,868,028,765	0		92,347,235	92,347,235
	5	医薬費	8,810,810,488	8,558,840,967	90,132,000		161,837,521	251,969,521
	6	保健衛生費	5,687,180,000	5,687,180,000	0		0	0
5	労働費	6,389,930,000	5,623,781,147	34,014,000		732,134,853	766,148,853	
	1	労政費	5,219,564,000	4,670,722,387	34,014,000		514,827,613	548,841,613
	2	職業訓練費	1,036,915,000	825,670,700	0		211,244,300	211,244,300
	3	労働委員会費	133,451,000	127,388,060	0		6,062,940	6,062,940
6	農林水産業費	81,899,467,804	64,593,694,219	14,256,832,578		3,046,941,007	17,305,773,585	

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 農業費	26,266,417,450	22,361,643,705	2,540,819,600	1,363,954,145	3,904,773,745
	2 畜産業費	3,166,787,573	2,597,495,083	325,469,026	243,823,464	569,292,490
	3 農地費	36,505,856,115	28,908,952,200	6,924,830,794	672,073,121	7,596,903,915
	4 林業費	2,423,156,445	1,882,822,319	410,018,805	130,315,321	540,334,126
	5 水産業費	13,537,250,221	8,842,780,912	4,055,694,353	638,774,956	4,694,469,309
7 商工費		52,876,366,650	41,908,094,100	9,613,561,160	1,354,711,390	10,968,272,550
	1 商業費	10,503,077,000	5,629,351,413	4,596,720,000	277,005,587	4,873,725,587
	2 工紙業費	30,570,859,650	26,327,364,710	3,506,950,160	736,544,780	4,243,494,940
8 土木費	3 観光費	11,802,430,000	9,951,377,977	1,509,891,000	341,161,023	1,851,052,023
		150,459,046,515	97,135,844,286	50,058,707,575	3,264,494,654	53,323,202,229
	1 土木管理費	35,060,176,298	21,848,174,847	12,877,692,590	334,308,861	13,212,001,451
	2 道路橋りょう費	47,647,438,009	32,568,170,541	14,286,281,862	792,985,606	15,079,267,468
	3 河川海岸費	9,861,156,174	5,581,519,323	3,684,033,913	595,602,938	4,279,636,851
	4 港湾費	15,652,531,762	10,819,470,492	4,459,393,436	373,667,834	4,833,061,270
	5 都市計画費	30,499,045,885	18,655,867,024	11,032,656,863	810,521,998	11,843,178,861
6 住宅費	5,813,287,726	4,034,007,618	1,648,392,430	130,887,678	1,779,280,108	
7 空港費		5,925,410,661	3,628,634,441	2,070,256,481	226,519,739	2,296,776,220
		32,031,559,800	31,684,034,442	105,544,000	241,981,358	347,525,358
9 警察費	1 警察管理費	29,128,732,800	28,968,299,853	0	160,432,947	160,432,947
	2 警察活動費	2,902,827,000	2,715,734,589	105,544,000	81,548,411	187,092,411
10 教育費		165,012,608,427	155,732,817,610	5,829,933,096	3,449,857,721	9,279,790,817
	1 教育総務費	14,744,325,000	12,215,459,785	2,032,017,000	496,848,215	2,528,865,215
	2 小学校費	48,661,407,000	47,944,666,107	0	716,740,893	716,740,893
	3 中学校費	30,168,883,000	29,755,995,178	0	412,887,822	412,887,822
	4 高等学校費	47,625,422,870	44,154,578,035	2,541,819,620	929,025,215	3,470,844,835
	5 特別支援学校費	16,790,270,557	15,655,500,890	494,144,916	640,624,751	1,134,769,667
	6 社会教育費	2,957,520,000	2,223,816,815	643,539,560	90,163,625	733,703,185
7 保健体育費	1,668,314,000	1,511,577,003	118,412,000	38,324,997	156,736,997	
8 大学費	2,396,466,000	2,271,223,797	0	125,242,203	125,242,203	
1.1 災害復旧費		4,062,991,500	839,043,483	2,455,620,517	768,327,500	3,223,948,017

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1	農林水産施設災害 復旧費	2,584,293,500	655,941,406	1,326,720,797	601,631,297	1,928,352,094
	土木施設災害復旧 費	1,412,324,000	181,266,077	1,128,899,720	102,158,203	1,231,057,923
	教育施設災害復旧 費	66,374,000	1,836,000	0	64,538,000	64,538,000
1.2	公債費	71,492,957,000	71,405,159,180	0	87,797,820	87,797,820
		71,492,957,000	71,405,159,180	0	87,797,820	87,797,820
1.3	諸支出金	45,418,140,000	45,195,128,864	0	223,011,136	223,011,136
1	特別会計等繰出金	8,420,000	8,093,290	0	326,710	326,710
	ゴルフ場利用税交 付金	541,711,000	526,803,780	0	14,907,220	14,907,220
	自動車取得税交付 金	420,786,000	301,452,000	0	119,334,000	119,334,000
	4 公営企業費	667,236,000	667,234,125	0	1,875	1,875
	財政調整基金積立 金	10,502,928,000	10,502,928,000	0	0	0
	県有施設整備基金 積立金	1,059,631,000	1,059,631,000	0	0	0
	7 利子割交付金	322,325,000	239,230,000	0	83,095,000	83,095,000
	8 退職手当基金積立 金	7,943,000	7,943,000	0	0	0
	9 利子割精算金	2,007,000	381,824	0	1,625,176	1,625,176
	1.0 減債基金積立金	2,036,313,000	2,036,313,000	0	0	0
	1.1 地域振興基金積立 金	413,000	413,000	0	0	0
	1.2 地方消費税交付金	12,950,961,000	12,950,961,000	0	0	0
	1.3 地方消費税清算金	16,269,238,000	16,269,210,845	0	27,155	27,155
	1.4 配当割交付金	360,104,000	356,410,000	0	3,694,000	3,694,000
	1.5 株式等譲渡所得割 交付金	268,124,000	268,124,000	0	0	0
1.4	予備費	68,745,000	0	0	68,745,000	68,745,000
		68,745,000	0	0	68,745,000	68,745,000
歳 出	合 計	858,216,767,184	736,294,187,728	98,780,296,866	23,142,282,590	121,922,579,456
歳入歳出差引残額		13,522,307,318 円				
うち基金繰入額		0 円				

平成26年度沖縄県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
款	項		円	円	円	円	円	円
1 繰入金			574,000	283,232	283,232	0	0	△290,768
		1 一般会計繰入金	574,000	283,232	283,232	0	0	△290,768
2 繰越金			68,723,000	225,505,699	225,505,699	0	0	156,782,699
		1 繰越金	68,723,000	225,505,699	225,505,699	0	0	156,782,699
3 諸収入			25,789,000	582,347,424	53,832,255	4,242,009	524,273,160	28,043,255
		1 貸付金元利収入	25,513,000	498,570,192	52,899,412	250,000	445,420,780	27,386,412
		2 雑入	276,000	83,777,232	932,843	3,992,009	78,852,380	656,843
歳入	合計		95,086,000	808,136,355	279,621,186	4,242,009	524,273,160	184,535,186

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
款	項		円	円	円	円	円
1 農林水産業費			89,696,000	69,126,618	0	20,569,382	20,569,382
		1 農業費	89,696,000	69,126,618	0	20,569,382	20,569,382
2 公債費			3,593,000	3,593,000	0	0	0
		1 公債費	3,593,000	3,593,000	0	0	0
3 繰出金			1,797,000	1,797,000	0	0	0
		1 繰出金	1,797,000	1,797,000	0	0	0
歳出	合計		95,086,000	74,516,618	0	20,569,382	20,569,382

歳入歳出差引残額 205,104,568 円

うち基金繰入額 0 円

平成26年度沖繩県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		予算現額と収入未済額との比較							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
1	繰越金	円	円	円	円	円	円		
		160,810,000	853,026,319	853,026,319	0	0	692,216,319		
2	諸収入	1	繰越金	853,026,319	0	0	0	692,216,319	
		1	貸付金元利収入	726,473,000	1,073,717,134	2,545,972,000	3,923,686,817	347,244,134	
		1	貸付金元利収入	726,473,000	7,543,375,951	1,073,717,134	2,545,972,000	3,872,971,542	347,244,134
		2	雑入	0	50,715,275	0	0	50,715,275	0
歳入 合計		887,283,000	8,396,402,270	1,926,743,453	2,545,972,000	3,923,686,817	1,039,460,453		
歳出		予算現額と支出済額との比較							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	額	予算現額と支出済額との比較	
1	商工費	円	円	円	円	円	円	円	
		168,466,000	146,083,951	0	0	22,382,049	22,382,049	22,382,049	
2	公債費	1	商業費	168,466,000	146,083,951	0	0	22,382,049	22,382,049
		1	公債費	718,817,000	688,154,881	0	0	30,662,119	30,662,119
歳出 合計		887,283,000	834,238,832	0	0	30,662,119	30,662,119	53,044,168	
歳入歳出差引残額		1,092,504,621 円							
うち基金繰入額		0 円							

平成26年度沖繩県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1	繰越金		円 129,877,000	円 494,157,210	円 494,157,210	円 0	円 0	円 364,280,210
		1	繰越金	円 494,157,210	円 494,157,210	円 0	円 0	円 364,280,210
2	諸収入		円 370,286,000	円 370,286,000	円 370,286,000	円 0	円 0	円 0
		1	貸付金元利収入	円 370,286,000	円 370,286,000	円 0	円 0	円 0
歳入	合	計	円 500,163,000	円 864,443,210	円 864,443,210	円 0	円 0	円 364,280,210
歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	予算現額と支出済額との比較
1	中小企業振興費		円 500,163,000	円 327,380,760	円 0	円 172,782,240	円 172,782,240	円 172,782,240
		1	中小企業振興費	円 327,380,760	円 327,380,760	円 0	円 172,782,240	円 172,782,240
歳出	合	計	円 500,163,000	円 327,380,760	円 0	円 172,782,240	円 172,782,240	

歳入歳出差引残額 537,062,450 円

うち基金繰入額 0 円

平成 26 年度 沖繩県 下地島空港特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
1	使用料及び手数料		188,889,000	228,989,788	228,989,788	0	0	40,100,788	
		1	使用料	188,889,000	228,989,788	228,989,788	0	0	40,100,788
2	財産収入		4,183,000	3,466,928	3,466,928	0	0	△716,072	
		1	財産運用収入	4,181,000	3,466,928	3,466,928	0	0	△714,072
		2	財産売却収入	2,000	0	0	0	0	△2,000
3	繰入金		157,259,000	83,094,000	83,094,000	0	0	△74,165,000	
		1	繰入金	157,259,000	83,094,000	83,094,000	0	0	△74,165,000
4	繰越金		47,001,000	74,046,801	74,046,801	0	0	27,045,801	
		1	繰越金	47,001,000	74,046,801	74,046,801	0	0	27,045,801
5	諸収入		6,315,000	3,977,155	3,977,155	0	0	△2,337,845	
		1	繰入	6,315,000	3,977,155	3,977,155	0	0	△2,337,845
歳入	合計		403,647,000	393,574,672	393,574,672	0	0	△10,072,328	

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	土木費		403,647,000	392,665,193	0	10,981,807	10,981,807
		1	空港費	403,647,000	392,665,193	0	10,981,807
歳出	合計		403,647,000	392,665,193	0	10,981,807	10,981,807

歳入歳出差引残額

909,479 円

うち基金繰入額

0 円

平成 26 年度 沖縄県 母子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

歳 入	歳 入	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
款	項	円	円	円	円	円	円
1	繰入金	5,978,000	2,549,256	2,549,256	0	0	△3,428,744
	1 一般会計繰入金	5,978,000	2,549,256	2,549,256	0	0	△3,428,744
2	繰越金	48,138,000	199,040,965	199,040,965	0	0	150,902,965
	1 繰越金	48,138,000	199,040,965	199,040,965	0	0	150,902,965
3	諸収入	117,711,000	321,653,112	135,298,685	12,040,657	174,313,770	17,587,685
	1 貸付金元利収入	116,961,000	318,018,282	133,998,492	11,762,416	172,257,374	17,037,492
	2 雑入	750,000	3,634,830	1,300,193	278,241	2,066,396	550,193
歳 入	合 計	171,827,000	523,243,333	336,888,906	12,040,657	174,313,770	165,061,906

歳 出	歳 出	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
款	項	円	円	円	円	円
1	民生費	171,827,000	133,574,218	0	38,252,782	38,252,782
	1 母子父子寡婦福祉費	171,827,000	133,574,218	0	38,252,782	38,252,782
歳 出	合 計	171,827,000	133,574,218	0	38,252,782	38,252,782

歳入歳出差引残額 203,314,688 円

うち基金繰入額 0 円

平成 26 年度 沖繩県 下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 分担金及び負担金			円	円	円	円	円	円
	1	負担金	5,703,485,000	5,882,454,448	5,882,454,448	0	0	178,969,448
			5,703,485,000	5,882,454,448	5,882,454,448	0	0	178,969,448
2 国庫支出金			円	円	円	円	円	円
	1	国庫補助金	8,435,634,616	6,136,014,511	6,136,014,511	0	0	△2,299,620,105
			8,435,634,616	6,136,014,511	6,136,014,511	0	0	△2,299,620,105
3 財産収入			円	円	円	円	円	円
	1	財産運用収入	319,000	27,598,722	27,598,722	0	0	27,279,722
			319,000	27,598,722	27,598,722	0	0	27,279,722
4 繰入金			円	円	円	円	円	円
	1	一般会計繰入金	882,588,000	869,219,000	869,219,000	0	0	△13,369,000
			882,588,000	869,219,000	869,219,000	0	0	△13,369,000
5 繰越金			円	円	円	円	円	円
	1	繰越金	787,282,548	1,080,628,175	1,080,628,175	0	0	293,345,627
			787,282,548	1,080,628,175	1,080,628,175	0	0	293,345,627
6 諸収入			円	円	円	円	円	円
	1	繰入	18,223,000	77,120,482	25,336,732	0	51,783,750	7,113,732
			18,223,000	77,120,482	25,336,732	0	51,783,750	7,113,732
7 県債			円	円	円	円	円	円
	1	県債	1,617,900,000	1,192,700,000	1,192,700,000	0	0	△425,200,000
			1,617,900,000	1,192,700,000	1,192,700,000	0	0	△425,200,000
8 使用料及び手数料			円	円	円	円	円	円
	1	使用料	660,000	648,415	648,415	0	0	△11,585
			660,000	648,415	648,415	0	0	△11,585
歳入	合計	17,446,092,164	15,266,383,753	15,214,606,003	0	51,783,750	△2,231,492,161	
歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費			円	円	円	円	円	
	1	都市計画費	16,106,222,164	12,700,426,712	3,117,436,460	288,358,992	3,405,795,452	
			16,106,222,164	12,700,426,712	3,117,436,460	288,358,992	3,405,795,452	
2 公債費			円	円	円	円	円	
	1	公債費	1,339,870,000	1,324,907,186	0	14,962,814	14,962,814	
			1,339,870,000	1,324,907,186	0	14,962,814	14,962,814	
歳出	合計	17,446,092,164	14,025,333,898	3,117,436,460	303,321,806	3,420,758,266		

歳入歳出差引残額

1,189,266,105 円

うち基金繰入額

0 円

平成26年度沖繩県所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		19,450,000	29,434,677	19,982,683	0	9,451,994	532,683
		1	財産運用収入	29,434,677	19,982,683	0	9,451,994	532,683
2	繰越金		136,435,000	142,484,842	142,484,842	0	0	6,049,842
		1	繰越金	142,484,842	142,484,842	0	0	6,049,842
3	諸収入		2,000	4,059,367	791,735	0	3,267,632	789,735
		1	繰入	4,059,367	791,735	0	3,267,632	789,735
4	国庫支出金		100,772,000	85,914,831	85,914,831	0	0	△14,857,169
		1	委託金	85,914,831	85,914,831	0	0	△14,857,169
歳入		合計	256,659,000	261,893,717	249,174,091	0	12,719,626	△7,484,909
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土地管理業務費		136,793,000	114,033,966	0	22,759,034	22,759,034	
		1	土地管理業務費	114,033,966	0	22,759,034	22,759,034	
2	予備費		119,866,000	0	0	119,866,000	119,866,000	
		1	予備費	0	0	119,866,000	119,866,000	
歳出		合計	256,659,000	114,033,966	0	142,625,034	142,625,034	
歳入歳出差引残額			135,140,125 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成 26 年度 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
	1	繰越金	91,186,000	746,282,733	746,282,733	0	0	655,096,733
	2	諸収入	91,186,000	746,282,733	746,282,733	0	0	655,096,733
		1	11,198,000	74,575,761	23,134,466	243,244	51,198,051	11,936,466
		1	125,000	131,698	131,698	0	0	6,698
		2	10,000,000	71,198,269	20,871,000	106,000	50,221,269	10,871,000
		3	1,073,000	3,245,794	2,131,768	137,244	976,782	1,058,768
歳入	合 計		102,384,000	820,558,494	769,417,199	243,244	51,198,051	667,033,199

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1	農林水産業費	102,384,000	100,316,711	0	2,067,289	2,067,289
		1	102,384,000	100,316,711	0	2,067,289	2,067,289
歳 出	合 計		102,384,000	100,316,711	0	2,067,289	2,067,289

歳入歳出差引残額 669,100,488 円

うち基金繰入額 0 円

平成26年度沖繩県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1	使用料及び手数料		210,911,000	214,153,546	208,696,444	0	5,457,102	△2,214,556
		1	使用料	214,153,546	208,696,444	0	5,457,102	△2,214,556
2	繰入金		616,855,000	90,900,000	90,900,000	0	0	△525,955,000
		1	一般会計繰入金	90,900,000	90,900,000	0	0	△525,955,000
3	繰越金		1,000	8,663,463	8,663,463	0	0	8,662,463
		1	繰越金	8,663,463	8,663,463	0	0	8,662,463
4	諸収入		70,658,000	76,828,177	72,592,682	0	4,235,495	1,934,682
		1	雑入	76,828,177	72,592,682	0	4,235,495	1,934,682
5	県債		128,900,000	0	0	0	0	△128,900,000
		1	県債	128,900,000	0	0	0	△128,900,000
歳入	合計		1,027,325,000	390,545,186	380,852,589	0	9,692,597	△646,472,411

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	中央卸売市場事業費		931,424,000	284,914,157	644,501,000	2,008,843	646,509,843
		1	中央卸売市場事業費	284,914,157	644,501,000	2,008,843	646,509,843
2	公債費		95,901,000	95,852,057	0	48,943	48,943
		1	公債費	95,852,057	95,852,057	0	48,943
歳出	合計		1,027,325,000	380,766,214	644,501,000	2,057,786	646,558,786

歳入歳出差引残額

86,375 円

うち基金繰入額

0 円

平成26年度沖繩県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		1,075,036,000	783,491,068	783,491,068	0	0	△291,544,932
		1	財産売却収入	1,064,555,000	765,168,600	765,168,600	0	0
2	繰入金		10,481,000	18,322,468	18,322,468	0	0	7,841,468
		1	財産運用収入	149,600,000	149,600,000	149,600,000	0	0
3	繰越金		149,600,000	149,600,000	149,600,000	0	0	0
		1	一般会計繰入金	9,731,000	9,730,955	9,730,955	0	0
4	諸収入		9,731,000	9,730,955	9,730,955	0	0	△45
		1	繰越金	227,000	20,124	20,124	0	0
5	県債		227,000	20,124	20,124	0	0	△206,876
		1	繰入	1,964,227,000	1,964,100,000	1,964,100,000	0	0
歳入	合計		1,964,227,000	1,964,100,000	1,964,100,000	0	0	△127,000
			3,198,821,000	2,906,942,147	2,906,942,147	0	0	△291,878,853
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	商工費		43,654,000	42,005,708	0	1,648,292	1,648,292	
		1	工紙業費	43,654,000	42,005,708	0	1,648,292	1,648,292
2	公債費		3,155,167,000	2,856,123,997	0	299,043,003	299,043,003	
		1	公債費	3,155,167,000	2,856,123,997	0	299,043,003	299,043,003
歳出	合計		3,198,821,000	2,898,129,705	0	300,691,295	300,691,295	
			8,812,442 円	0 円				

歳入歳出差引残額

うち基金繰入額

平成26年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		170,675,000	171,847,628	166,960,920	0	4,886,708	△3,714,080
		1 使用料	170,675,000	171,847,628	166,960,920	0	4,886,708	△3,714,080
2	繰越金		4,288,000	10,576,931	10,576,931	0	0	6,288,931
		1 繰越金	4,288,000	10,576,931	10,576,931	0	0	6,288,931
3	諸収入		86,737,000	127,899,858	76,649,086	0	51,250,772	△10,087,914
		1 雑入	86,736,000	127,899,858	76,649,086	0	51,250,772	△10,086,914
		2 延滞金、加算金及 び過料	1,000	0	0	0	0	△1,000
4	繰入金		14,633,000	14,446,000	14,446,000	0	0	△187,000
		1 一般会計繰入金	14,633,000	14,446,000	14,446,000	0	0	△187,000
歳入		合計	276,333,000	324,770,417	268,632,937	0	56,137,480	△7,700,063
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	商工費		196,580,000	187,501,314	0	9,078,686	9,078,686	
		1 商業費	196,580,000	187,501,314	0	9,078,686	9,078,686	
2	公債費		79,753,000	79,752,558	0	442	442	
		1 公債費	79,753,000	79,752,558	0	442	442	
歳出		合計	276,333,000	267,253,872	0	9,079,128	9,079,128	

歳入歳出差引残額 1,379,065 円

うち基金繰入額 0 円

平成 26 年度 沖繩県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1 使用料及び手数料			77,864,000	96,202,389	93,815,181	0	2,387,208	15,951,181
	1 使用料		77,864,000	96,202,389	93,815,181	0	2,387,208	15,951,181
2 繰入金			282,239,000	129,846,387	129,846,387	0	0	△152,392,613
	1 一般会計繰入金		282,239,000	129,846,387	129,846,387	0	0	△152,392,613
3 諸収入			0	785,473	785,473	0	0	785,473
	1 延滞金、加算金及び過料		0	785,473	785,473	0	0	785,473
4 県債			195,600,000	157,500,000	157,500,000	0	0	△38,100,000
	1 県債		195,600,000	157,500,000	157,500,000	0	0	△38,100,000
5 繰越金			29,092,000	58,394,015	58,394,015	0	0	29,302,015
	1 繰越金		29,092,000	58,394,015	58,394,015	0	0	29,302,015
歳入	合計		584,795,000	442,728,264	440,341,056	0	2,387,208	△144,453,944

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1 土木費			303,904,000	112,973,767	189,619,000	1,311,233	190,930,233
	1 港湾費		303,904,000	112,973,767	189,619,000	1,311,233	190,930,233
2 公債費			280,891,000	280,739,315	0	151,685	151,685
	1 公債費		280,891,000	280,739,315	0	151,685	151,685
歳出	合計		584,795,000	393,713,082	189,619,000	1,462,918	191,081,918

歳入歳出差引残額

46,627,974 円

うち基金繰入額

0 円

平成26年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
款	款		円	円	円	円	円	円
1 財産収入			299,559,000	565,736,482	565,736,482	0	0	266,177,482
		1 財産売却収入	299,559,000	562,949,000	562,949,000	0	0	263,390,000
2 繰入金			0	2,787,482	2,787,482	0	0	2,787,482
		1 一般会計繰入金	1,052,539,200	749,249,850	749,249,850	0	0	△303,289,350
3 繰越金			150,884,800	328,861,984	328,861,984	0	0	177,977,184
		1 繰越金	150,884,800	328,861,984	328,861,984	0	0	177,977,184
4 諸収入			1,300,000	17,602,696	10,315,046	0	7,287,650	9,015,046
		1 雑収入	1,300,000	17,602,696	10,315,046	0	7,287,650	9,015,046
5 果債			1,696,200,000	1,625,200,000	1,625,200,000	0	0	△71,000,000
		1 果債	1,696,200,000	1,625,200,000	1,625,200,000	0	0	△71,000,000
歳入	合計		3,200,483,000	3,286,651,012	3,279,363,362	0	7,287,650	78,880,362

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
款	款		円	円	円	円	円
1 土木費			1,424,749,000	982,873,924	408,786,150	33,088,926	441,875,076
		1 港湾費	1,424,749,000	982,873,924	408,786,150	33,088,926	441,875,076
2 公債費			1,775,734,000	1,754,191,375	0	21,542,625	21,542,625
		1 公債費	1,775,734,000	1,754,191,375	0	21,542,625	21,542,625
歳出	合計		3,200,483,000	2,737,065,299	408,786,150	54,631,551	463,417,701

歳入歳出差引残額 542,298,063 円

うち基金繰入額 0 円

平成26年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		125,000	2,983,896	2,983,896	0	0	2,858,896
		1	繰越金	125,000	2,983,896	0	0	2,858,896
2	県債		349,700,000	346,400,000	346,400,000	0	0	△3,300,000
		1	県債	349,700,000	346,400,000	0	0	△3,300,000
歳入		合計	349,825,000	349,383,896	349,383,896	0	0	△441,104
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	公債費		349,825,000	346,478,888	0	3,346,112	3,346,112	
		1	公債費	349,825,000	346,478,888	0	3,346,112	3,346,112
歳出		合計	349,825,000	346,478,888	0	3,346,112	3,346,112	

歳入歳出差引残額

2,905,008 円

うち基金繰入額

0 円

平成26年度沖縄県公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳出	予算現額と収入 済額との比較				
款	項	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 繰入金		円 71,439,184,000	円 71,392,259,469	円 0	円 0	円 △46,924,531
	1 一般会計繰入金	円 71,439,184,000	円 71,392,259,469	円 0	円 0	円 △46,924,531
2 県債		円 10,200,000,000	円 10,200,000,000	円 0	円 0	円 0
	1 県債	円 10,200,000,000	円 10,200,000,000	円 0	円 0	円 0
歳入	合計	円 81,639,184,000	円 81,592,259,469	円 0	円 0	円 △46,924,531
歳出	合計	円 81,639,184,000	円 81,592,259,469	円 0	円 0	円 △46,924,531
1 公債費		円 81,639,184,000	円 81,592,259,469	円 0	円 46,924,531	円 46,924,531
	1 公債費	円 81,639,184,000	円 81,592,259,469	円 0	円 46,924,531	円 46,924,531
歳出	合計	円 81,639,184,000	円 81,592,259,469	円 0	円 46,924,531	円 46,924,531

歳入歳出差引残額

0円

うち基金繰入額

0円

審査の結果及び意見

1 審査結果

平成26年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成26年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,582億1,676万7,184円に対し、歳入決算額は7,498億1,649万5,046円、歳出決算額は7,362億9,418万7,728円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ307億7,764万5,417円（4.3%）増加している。これは、諸収入が89億3,078万3,924円（28.1%）、財産収入が19億3,016万8,673円（42.7%）減少したものの、国庫支出金が112億6,962万4,404円（4.9%）、繰入金が99億7,277万8,090円（56.1%）、県税が74億4,407万6,600円（7.8%）増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ313億6,828万7,457円（4.4%）増加している。これは、公債費が100億6,184万6,886円（12.4%）、労働費が35億1,071万6,129円（38.4%）減少したものの、土木費が120億3,918万9,324円（14.1%）、衛生費が105億8,564万9,245円（43.3%）増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は135億2,230万7,318円、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は34億6,518万3,547円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億604万8,069円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

区分	一般会計	特別会計	総額
A 歳入歳出予算現額	858,216,767,184	111,177,593,438	969,394,360,622
B 歳入総額(収入済額)	749,816,495,046	110,363,246,240	860,179,741,286
C 歳出総額(支出済額)	736,294,187,728	105,575,054,323	841,869,242,051
D 形式収支額(B-C)	13,522,307,318	4,788,191,917	18,310,499,235
E 翌年度へ繰り越すべき財源	10,057,123,771	487,431,055	10,544,554,826
F 実質収支額(D-E)	3,465,183,547	4,300,760,862	7,765,944,409
G 前年度実質収支額	3,359,135,478	3,814,637,703	7,173,773,181
H 単年度収支額(F-G)	106,048,069	486,123,159	592,171,228

(単位：円)

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,111億7,759万3,438円に対し、歳入決算額は1,103億6,324万6,240円、歳出決算額は1,055億7,505万4,323円で、前年度に比べ歳入が26億6,222万9,773円（2.5%）、歳出が22億3,512万4,181円（2.2%）それぞれ増加している。歳入及び歳出の増加は、主に中城湾港マリントウン特別会計等の増加によるものである。

特別会計の形式収支額は47億8,819万1,917円、実質収支額は43億76万8622円の黒字、単年度収支額は4億8,612万3,159円の黒字となっている。

平成26年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて幅調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成26年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では自主財源が前年度に比べ173億2,100万円（9.7%）増加し、歳入全体に占める構成比は26.6%（前年度25.2%）となっており、地方税等の増によるものである。歳出では、投資的経費が増加しており、歳出全体に占める構成比は24.4%（前年度23.2%）となっている。義務的経費は公債費等の減により38億円余り減となっている。

県の財政構造を示す指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%（前年度94.8%）と若干の改善、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は12.2%となり前年度と同率となっている。

高率補助制度により、実質公債費比率は全国よりも低い状況にあり、また、財政調整基金など主要3基金の平成26年度末残高も約699億円と一定程度確保されている。自主財源による財政基盤の強さを示す財政力指数も前年度より若干改善しているものの、九州平均や全国平均を下回っており、依然として脆弱な財政構造となっている。

こうしたことから、様々な手段を講じ、自主財源の充実確保に向けた取組や将来の税収増につながる環境整備を強力に推進する必要がある。また、県債残高は6,718億2,700万円と前年度に比べ2億1,700万円減少しているものの、引き続き、県債発行の抑制に努める必要がある。

県では、平成26年3月に、「美ら島」沖縄を実現する行財政運営を基本理念に、「第7次沖縄県行財政改革プラン（期間：平成26～29年度）」を策定し、「沖縄21世紀ビジョン」で県民とともに描いた将来像の実現と固有課題の解決に向けた施策を推進する財政基盤の確立に努めている。

今後の行財政運営に当たっては、同プランの実施項目の進捗管理を適切に行い、歳入と歳出のバランスがとれた財政基盤の確立を図るとともに、施策の実施に際しては、PDCAサイクルによる事業評価を通じて、健全で創意工夫に満ちた行財政運営を実現していただきたい。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で86億2,655万2,779円となっている。その主なも

のは、一般会計で県税が21億4,366万1,119円、使用料及び手数料が7億9,510万3,746円、諸収入が6億8,515万8,847円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が39億2,368万6,817円、農業改良資金が5億2,427万3,160円、母子父子寡婦福祉資金が1億7,431万3,770円となっており、前年度に比べ減少している。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、極めて重要な課題である。各関係機関においてはその対策に努め、県税についてはコンビニ・クレジットカード収納等納付機会の拡大や市町村との連携、県税以外の未収金については滞納整理強化月間を設定し電話や訪問による督促、納入指導を行うとともに、訴訟提起等の法的措置により一定の改善が見られる。

しかしながら、依然として多額であることから、取組を継続・強化し実施する必要がある。県では、平成27年8月に、債権の保全や滞納発生時の迅速な対応を目的とする「沖繩県における今後の債権管理に関する方針（以下、「債権管理方針」という。）」を策定している。

今後は、本庁と出先機関の十分な連携の下、債権管理方針を踏まえ契約など債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、各部において、滞納初期のきめ細やかな状況把握、納付・償還指導など適切な債権管理により新たな未収金の発生防止を図るとともに、福祉制度の活用、効率的な徴収対策を講ずることによって収入未済額の縮減に努めていただきたい。

収入未済の主なもの	(単位：円、%)			
区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計				
果 税	2,143,661,119	2,488,568,214	△ 344,907,095	△ 13.9
果 営 住 宅 使 用 料	708,945,282	701,075,919	7,869,363	1.1
談 合 違 約 金	222,425,385	252,402,575	△ 29,977,190	△ 11.9
(分別納付を認めたもの)	(54,468,235)	(28,283,382)	(26,184,853)	(92.6)
特 別 会 計				
農 業 改 良 資 金	524,273,160	549,879,698	△ 25,606,538	△ 4.7
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,923,686,817	7,199,545,493	△ 3,275,858,676	△ 45.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	174,313,770	207,035,137	△ 32,721,367	△ 15.8

(3) 不納欠損処理について
不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で29億9,753万8,900円となっている。その主なものは、一般会計で県税が2億6,916万1,561円、諸収入が1億4,121万7,869円、特別会計で高度化資金の特別清算に伴う債権放棄により小規模企業者等設備導入資金25億4,597万2,000円、母子父子寡婦福祉資金が1,204万657円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え、債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

また、不納欠損処理として整理できるものについては、債権管理方針を踏まえ、事務手続を進めていただきたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は85.8%で、前年度の85.5%に比べ0.3ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は95.0%で、前年度の95.3%に比べ0.3ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が987億8,029万6,866円、特別会計が43億6,034万2,610円、合計1,031億4,063万9,476円と、前年度に比べ37億6,328万1,854円（3.8%）増加している。主なものは、一般会計で土木費が500億5,870万7,575円、農林水産業費が142億5,683万2,578円、総務費が101億4,907万7,980円、特別会計で下水道事業が31億1,743万6,460円となっている。

繰越しの主な要因は、用地取得の難航、関係機関との調整の遅れ、計画変更、設計調整の遅れなどとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が231億4,228万2,590円、特別会計が12億4,219万6,505円の合計243億8,447万9,095円と、前年度に比べ6億8,945万2,833円（2.7%）減少している。

主なものは、一般会計で総務費が45億4,139万3,842円（うち市町村事業に係る沖繩振興特別推進交付金約22億3,797万円）、民生費が38億1,843万6,720円、特別会計で下水道事業が3億332万1,806円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業3億69万1,295円となっている。

不用額については、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りに加え、随時、事業の進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図るとともに、補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めていただきたい。

(5) 会計処理等について

財務会計等事務については、支出負担行為の手続が遅れていたものや資金前渡精算を行っていないもの、契約事務が不適切だったもの、職員手当等が過不足払いとなっていたものも多く発生している。また、職員による公金着服という不祥事が発生しており、再発防止に努めなければならぬ。

内部牽制機能の充実とは、これらを未然に防ぐ重要な役割を果たすことを踏まえ、管理職員等においては、法令等を遵守したより適正な事務処理に向け、業務の進捗管理や情報の共有等日常のチェック業務を徹底するとともに、出納員においては、その事務処理が法令等に適合し執行されているかを注意深く確認し不正を未然に防止していただきたい。併せて、複数職員による業務のチェック体制の確保や事務指導体制の充実にも努めていただきたい。

第7次沖繩県行財政改革プランでは、県有財産については、行政サービスの向上に努めながらも、最少の経費で、最適な施設の管理運営を行うファシリティマネジメントを導入している。県有財産は貴重な行政資源であることに留意し、引き続き適正な管理に努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

平成26年度 沖縄県病院事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区分	収入				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予算額						
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合計			
第1款 病院事業収益	53,556,139,000	11,308,000	0	53,567,447,000	52,090,580,143	△ 1,476,866,857 (うち仮受消費税及び地方消費税 89,987,210 円)	
第1項 医業収益	46,241,211,000	0	0	46,241,211,000	44,316,417,059	△ 1,924,793,941 (" 65,383,677 円)	
第2項 医業外収益	7,125,671,000	11,308,000	0	7,136,979,000	7,346,787,637	209,808,637 (" 21,748,649 円)	
第3項 特別利益	189,257,000	0	0	189,257,000	427,375,447	238,118,447 (" 2,854,884 円)	

区分	支出							決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
	予算額										
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額				
第1款 病院事業費用	55,916,877,000	11,061,000	0	0	0	55,927,938,000	116,097,000	56,044,035,000	53,363,464,855	2,677,117,664	628,338,897 円) (うち仮払消費税及び地方消費税
第1項 医業費用	51,892,395,000	11,061,000	0	29,354,000	0	51,932,810,000	0	51,932,810,000	49,565,691,631	2,363,665,888	(" 592,869,461 円)
第2項 医業外費用	1,002,299,000	0	0	2,331,000	0	1,004,630,000	0	1,004,630,000	855,011,365	149,618,635	(" 8,042 円)
第3項 特別損失	3,012,183,000	0	0	△ 31,685,000	0	2,980,498,000	116,097,000	3,096,595,000	2,942,761,859	153,833,141	(" 35,461,394 円)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	(" 0 円)

平成26年度 沖縄県病院事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

		(単位:円)
1 医業収益		
(1) 入院収益	33,590,409,740	
(2) 外来診療収益	8,747,576,022	
(3) その他医療収益	585,319,318	
(4) その他収益	1,327,728,302	44,251,033,382
2 医業費用		
(1) 給与費用	29,410,157,350	
(2) 材料費	9,336,179,670	
(3) 経費	6,859,093,039	
(4) 減価償却費	2,995,671,758	
(5) 資産消耗費	187,067,227	
(6) 研究費	184,653,126	
(7) 業損	48,972,822,170	4,721,788,788
3 医業外収益		
(1) 受取利息	7,638,540	
(2) 他会社配当金	2,070,639,866	
(3) 国庫補助金	265,736,000	
(4) 国庫負担金	1,976,680,000	
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	
(6) 長期前受金	2,352,934,623	
(7) その他医業外収益	651,409,959	
(8) その他	7,325,038,988	
4 医業外費用		
(1) 支払利息	583,329,718	
(2) 長期前払消費税勘定償却	109,395,538	
(3) 消費税及び地方消費税	0	
(4) 雑損	1,425,967,146	
(5) その他	2,118,692,402	5,206,346,586
(6) その他	484,557,798	
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度の資産損益修正	396,856,907	
(3) その他特別利益	27,663,656	
(4) その他	424,520,563	
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	0	
(2) 臨時損	71,626,112	
(3) 過年度の資産損益修正	391,961,429	
(4) その他特別損失	2,443,712,924	
(5) その他	2,907,300,465	△ 2,482,779,902
当年度純損	1,998,222,104	
前年度繰越欠損金	17,019,157,567	
その他未処分利益剰余金変動額	14,872,845,863	
当年度未処理欠損金	4,144,533,808	

平成26年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金							利益剰余金		資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金							未処理欠損金	利益剰余金 合計	
			受贈財産 評価額	寄付金	他会計長掛金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計				
前年度末残高	1,878,584,732	31,467,474,093	927,369,428	34,114,153	19,425,743,132	9,874,480,952	15,343,721,318	45,605,428,983	△ 17,019,157,567	△ 17,019,157,567	61,932,330,241	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,878,584,732	31,467,474,093	927,369,428	34,114,153	19,425,743,132	9,874,480,952	15,343,721,318	45,605,428,983	△ 17,019,157,567	△ 17,019,157,567	61,932,330,241	
当年度変動額	0	△ 31,467,474,093	△ 192,583,231	△ 12,655,237	△ 18,972,187,807	△ 4,731,806,482	△ 15,322,016,019	△ 39,291,248,776	12,874,623,759	12,874,623,759	△ 57,824,099,110	
施行規則による変動額※	0	△ 31,467,474,093	△ 252,583,231	△ 12,655,237	△ 18,972,187,807	△ 4,731,806,482	△ 15,322,016,019	△ 39,291,248,776	14,872,845,863	14,872,845,863	△ 55,885,877,006	
第7条による変動額	0	△ 31,467,474,093	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 31,467,474,093	
附則第6条による変動額	0	0	△ 252,583,231	△ 12,655,237	△ 18,972,187,807	△ 4,731,806,482	△ 15,322,016,019	△ 39,291,248,776	14,872,845,863	14,872,845,863	△ 24,418,402,913	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,998,222,104	△ 1,998,222,104	△ 1,998,222,104	
当年度末残高	1,878,584,732	0	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 4,144,533,808	△ 4,144,533,808	4,108,231,131	

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

平成26年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	0	6,374,180,207	△ 4,144,533,808
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減価積立金	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	0	6,374,180,207	(繰越欠損金) △ 4,144,533,808

平成26年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,588,442,289	
ロ 建物	49,148,735,308		
ハ 構築物	22,554,556,050	26,594,179,258	
ニ 構築物減価償却累計額	1,933,549,544		
ホ 器械	1,278,134,916	655,414,628	
ヘ 器械備品	19,845,050,190		
ヘ 器械備品減価償却累計額	13,563,552,385	6,281,497,805	
ヘ 車両	42,678,803		
ヘ 車両減価償却累計額	34,097,087	8,581,716	
ヘ リース資産	370,315,797		
ヘ リース資産減価償却累計額	61,219,130	309,096,667	
ト 建設仮勘定	165,492,513	165,492,513	
チ その他有形固定資産	2,100,000		
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,100,000	
有形固定資産合計		38,604,804,876	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		8,395,344	
ロ モデル加入権		4,208,200	
無形固定資産合計		12,603,544	
(3) 投資			
イ 長期前払消費税		847,564,257	
投資合計		847,564,257	
固定資産合計		39,464,972,677	
2 流動資産			
(1) 現金		8,008,287,857	
(2) 未貸倒引当金		10,546,439,713	
(3) 貯蔵品		618,766,023	
(4) 前払費用		1,433,216	
(5) 前払流動資産		34,545	
(6) その他流動資産		65,000,000	
流動資産合計		19,239,961,354	
資産合計		58,704,934,031	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,841,125,527	27,841,125,527	27,841,125,527
ロ 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000
(2) リース債務	246,100,139	246,100,139	246,100,139
(3) 引当金			
イ 退職給与引当金	838,139,698	838,139,698	838,139,698
固定負債合計			31,325,365,364
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,615,525,599	2,615,525,599	0
ロ その他の借入金	596,708,271	596,708,271	3,212,233,870
(3) 他会計借入金	600,000,000	600,000,000	600,000,000
イ その他の長期借入金			
(4) リース債務			
(5) 未払金			67,637,019
(6) 前払金			4,365,264,866
(7) 引当金			3,110,400
イ 賞与引当金	1,127,051,788	1,127,051,788	
ロ 法定福利費引当金	195,240,575	195,240,575	1,322,292,363
(8) その他流動負債			257,615,840
流動負債合計			9,828,154,358
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	40,976,201,647	40,976,201,647	
繰延収益累計額	27,533,018,469	27,533,018,469	13,443,183,178
繰延収益合計			13,443,183,178
負債合計			54,596,702,900

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 合 計	1,878,584,732	1,878,584,732
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	734,786,197	
ロ 寄 附 金	21,458,916	
ハ 他 会 計 負 担 金	453,555,325	
ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,674,470	
ホ 国 庫 補 助 金	21,705,299	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>6,374,180,207</u>	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,144,533,808</u>	
剰 余 金 合 計		2,229,646,399
資 本 合 計		<u>4,108,231,131</u>
負 債 資 本 合 計		<u>58,704,934,031</u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成26年度の経営成績及び平成27年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

平成26年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

病院事業収益は、前年度に比較して34億1,206万2,487円(7.0%)増加している。その主な要因は、会計基準の見直しで設けられた長期前受金戻入等の増加により医療外収益が22億6,342万1,935円増加したことによるものである。

病院事業費用は、前年度に比較して51億5,935万8,208円(10.6%)増加している。その主な要因は、会計基準の見直し等に伴う給与費や減価償却費の増により医療費用が29億9,753万2,423円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、19億9,822万2,104円となっており、当年度未処理欠損金は会計基準の見直しで設けられたその他未処分利益剰余金変動額を加えると41億4,453万3,808円となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合(総収支比率)は96.3%で、前年度の99.5%に比較して3.2ポイント減少している。

医療損失は47億2,178万8,788円で、前年度と比較して21億5,081万8,540円(83.7%)増加している。医療費用に対する医療収益の割合(医療収支比率)は90.4%で、前年度の94.4%に比較して4.0ポイント減少している。

(2) 財政状態

平成26年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は、会計基準の見直し等に伴い固定資産が105億1,623万7,083円、流動資産が13億6,004万6,380円それぞれ前年度に比較して減少し、資産合計で127億2,094万7,930円減少している。

負債は、会計基準の見直し等に伴い固定負債が265億3,012万555円、流動負債が51億2,984万

7,947円それぞれ前年度に比較して増加し、会計基準の見直しで設けられた繰延収益13億4,318万3,178円を合算すると負債合計は451億315万1,180円増加している。

資本は、借入資本金が会計基準の見直しにより負債に計上され、剰余金が会計基準の見直し等に伴い263億5,662万5,017円減少したことから、前年度に比較して資本合計は578億2,409万9,110円減少している。

流動資産が流動負債を上回っているため、前年度に引き続き不良債務は発生していない。なお、平成20年度以降、不良債務は発生していない。

流動比率は195.8%で、前年度の438.5%に比較して242.7ポイント減少している。

自己資本構成比率は29.9%で、前年度の42.7%に比較して12.8ポイント減少している。

表1 経営成績

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比(H)	金額(B)	構成比(H)	(A)-(B)	増減率%
病院事業収益	52,000,592,993	100.0	48,588,530,446	100.0	3,412,062,487	7.0
医療収入	44,251,033,382	85.1	43,404,319,499	89.3	846,713,883	2.0
(入院収益)	33,590,409,740	64.6	32,889,944,708	67.7	700,465,032	2.1
(外来収益)	8,744,576,022	16.8	8,499,947,167	17.5	244,628,855	2.9
(診療所収益)	585,319,318	1.1	597,687,432	1.2	△12,368,114	△2.1
(その他医療収益)	1,327,728,302	2.6	1,416,740,192	2.9	△89,011,890	△6.3
医療外収益	7,325,038,988	14.1	5,061,617,053	10.4	2,263,421,935	44.7
一般会計繰入金	4,047,319,866	7.8	4,000,014,754	8.2	47,305,112	1.2
その他	3,277,719,122	6.3	1,061,602,299	2.2	2,216,116,823	208.8
特別利益	424,520,563	0.8	122,593,894	0.3	301,926,669	246.3
病院事業費用	53,998,815,037	100.0	48,839,456,829	100.0	5,159,358,208	10.6
医療費用	48,975,822,170	90.7	45,975,289,747	94.1	2,997,532,423	6.5
(給与費)	29,410,157,350	54.5	27,589,390,813	56.5	1,820,766,537	6.6
(材料費)	9,336,179,670	17.3	9,382,512,758	19.1	△46,333,088	△0.2
(経費)	6,859,093,039	12.7	6,732,629,544	13.8	126,463,495	1.9
(減価償却費)	2,995,671,758	5.5	1,968,051,582	4.0	1,027,620,176	52.2
(資産減耗費)	187,067,227	0.3	150,242,385	0.3	36,824,842	24.5
(研究研修費)	184,653,126	0.3	182,462,665	0.4	2,190,461	1.2
医療外費用	2,118,692,402	3.9	1,608,533,282	3.3	510,159,120	31.7
(支払利息)	583,329,718	1.1	638,785,198	1.3	△55,455,480	△8.7
(その他)	1,535,362,684	2.8	969,748,084	2.0	565,614,600	58.3
特別損失	2,907,300,465	5.4	1,255,633,800	2.6	1,651,666,665	131.5
当年度純損失	1,998,222,104	-	250,926,383	-	1,747,295,721	696.3
前年度繰越欠損金	17,019,157,567	-	16,768,231,184	-	250,926,383	1.5
その他未処分利益剰余金	14,872,845,863	-	4,144,533,808	-	10,728,312,055	259.7
当年度未処理欠損金	4,144,533,808	-	17,019,157,567	-	△12,874,623,759	△75.6
総収支比率(%)	96.3	-	99.5	-	△3.2	-
医療損失	4,721,788,788	-	2,570,970,248	-	2,150,818,540	83.7
医療収支比率(%)	90.4	-	94.4	-	△4.0	-

(注) 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100
医療収支比率 = 医療費用 ÷ 医療収益 × 100
医療損失 = 医療費用 - 医療収益

表2 財政状態

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比(H)	金額(B)	構成比(H)	(A)-(B)	増減率%
資産合計	58,704,934,031	100.0	71,425,881,961	100.0	△12,720,947,930	△17.8
(固定資産)	39,494,972,677	67.3	49,981,209,760	70.0	△10,516,237,083	△21.0
(流動資産)	19,239,961,354	32.7	20,600,007,734	28.9	△1,360,046,380	△6.6
(うち繰越財産)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	58,704,934,031	100.0	71,425,881,961	100.0	△12,720,947,930	△17.8
(固定負債)	54,596,702,900	92.8	9,493,551,720	13.3	45,103,151,180	475.1
(流動負債)	31,325,365,364	53.3	4,795,245,309	6.7	26,530,120,055	553.3
(繰延収益)	9,828,154,358	16.8	4,698,306,411	6.6	5,129,847,947	109.2
(繰越収益)	13,443,183,178	22.9	13,443,183,178	18.9	0	0.0
資本合計	4,108,231,131	6.9	61,932,330,241	86.7	△57,824,099,110	△93.4
(自己資本)	1,878,584,732	3.2	1,878,584,732	2.6	0	0.0
(借入資本)	2,229,646,399	3.7	31,467,474,093	44.1	△29,237,827,694	
(剰余金)	2,229,646,399	3.7	28,586,271,416	40.0	△26,356,625,017	△92.2
不良債務	-	-	-	-	-	-
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-
J/医療収益	-	-	-	-	-	-
B/F	195.8	-	438.5	-	△242.7	-
自己資本構成比率(%) (R25)	(H+I)/D	-	42.7	-	-	-
自己資本構成比率(%) (R26)	(G+H+I)/D	29.9	-	-	-	-

2 審査意見

県立病院は、救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療など、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。

平成26年度決算は、病院事業収益が520億59万2,933円に対し、病院事業費用は539億9,881万5,037円となっており、19億9,822万2,104円の純損失を計上した。当年度純損失及び前年度繰越欠損金に、会計基準見直しに伴い設けられた「その他未処分利益剰余金変動額」を加えると、当年度末の累積欠損金は41億4,453万3,808円となり、前年度に比べ128億7,462万3,759円(75.6%)減少している。

経常収支は引き続き黒字を維持しているものの、営業損失については47億2,178万8,788円となっており、前年度に比べ83.7%増加している。これは会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金等の計上が義務化されたこと、補助金等により取得した固定資産の償却制度が変更されたこと等によるものである。

また、各県立病院においては、県民に対する質の高い医療の提供及び営業収益の確保を図るため医師、看護師等を増員してきており、増員に伴う給与費の増加が見込まれる一方、患者数は減少傾向にある。さらに、新八重山病院の建設に伴い多額の資金が必要となることから、病院経営は厳しさを増すものと予想される。

今後とも、経営環境の変化に適切に対応し、県立病院が公的医療機関としての役割を果たすためには、当面の課題である公立病院特例債等の長期債務（約35億9,671万円）の解消に努めるとともに、公営企業として経営体質の改善を図り、健全経営を確保することが求められている。

病院事業局は、県立病院経営安定化計画に基づき経営安定化に取り組んでいるものの、まだまだ多くの課題を抱えていることから、今後の病院運営に当たっては、次の事項に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 経営安定化に向けた取組について

病院事業局は、「県立病院経営安定化計画」（平成24年度～27年度）において、3つの目標（①経常収支の黒字維持、②手元流動性の確保、③約70億円の長期債務の縮減）と5つの取組（①収益の確保、②費用の縮減、③人員体制の整備と人材の安定確保、④効率的・効率的な設備投資、⑤長期債務の縮減）を掲げて、県立病院改革に引き続き取り組み組んでいる。

平成26年度においては、①経常収支の黒字維持（経常利益：4億8,455万7,798円）、②手元流動性の確保（期末残高：80億828万7,857円）、③長期債務の縮減（期末残高：約35億9,671万円）の3つの目標をおおむね達成している。

県立病院が今後も地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下でこれらの目標に向けて着実に取り組み、持続的な経営の健全化を達成する必要がある。

(2) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後も必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、健全経営を確保する必要がある。

そのためには、営業収支の改善、未収金対策の強化など、実効性のある対策を講ずる必要がある。

ア 営業収支の改善

営業収益については、診療報酬制度に的確に対応した各種加算の取得等により、患者1人当たりの診療単価が入院・外来ともに増加したことなどにより、入院収益、外来収益とともに増加した。

営業費用については、病院事業局における薬品、診療材料の購入単価の設定等経費節減に向けた取組等により材料費が減少した一方、会計基準の見直しに伴い給与費、減価償却費等が増加したことにより、営業収益を上回る増加となった。

その結果、営業損失は47億2,178万8,788円となり、前年度に比べ21億5,081万8,540円増加している。

今後も、増員に伴う給与費の増、施設整備に伴う減価償却費の増など、費用の増加が見込まれることから、引き続き収益の確保に努めるとともに、更なる経費節減を図り、より一層営業収支の改善に取り組む必要がある。

イ 未収金対策

個人負担分営業未収金の縮減に向けては、メディカルソーシャルワーカー等による納付相談の強化、福祉部門と連携した公費申請等の手続支援や斡旋、クレジットカード決済の拡充、コンビニ払いの導入などを行い、未収金発生の防止に努めるとともに、債務者への訪問督促、未収金対策強化月間などの取組を行っている。

平成26年度末における残高は19億2,922万7,862円で、前年度末に比べ3,727万8,833円増加し、依然として多額となっている。

今後とも、未収金の発生防止に努めるとともに、債務者個々の実態を把握し、それに応じた適切な債権管理を行うなど、未収金の解消に向けた組織的な取組を強化する必要がある。

(3) 医師等医療スタッフの確保について

救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療等、県民の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師等を安定的に確保する必要がある。

平成26年度末の職員数は、前年度に比べ44人増加し2,655人となっているが、条例定数(2,734人)を下回っている。県立病院の一部においては、医師の欠員等により、診療科目の診療制限をしているところがある。良質な医療の提供や医療収益の確保を図るため、引き続き、医師、看護師等の安定的な確保と定着に向けた方策を講ずる必要がある。

(4) 是正・改善を要する事項

病院事業局の定期監査を実施した結果、契約事務や各種手当に係る事務を中心に不適切な事務処理が多く確認され、依然として指摘件数が多い状況である。

このため、事務担当者に対する研修の実施や事務指導の強化等、実効性のある取組を行うとともに、膨大となっている事務量を適正に処理するうえで、チェック体制等が十分であるかについて検討する必要がある。

平成26年度 沖縄県水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 29,574,504,000	円 0	円 0	円 29,574,504,000	円 29,277,672,373	△ 296,831,627	うち仮受消費税及び地方消費税 1,214,966,671 円)
第1項 営業収益	16,542,005,000	0	0	16,542,005,000	16,542,308,909	303,909	うち仮受消費税及び地方消費税 1,214,455,231 円)
第2項 営業外収益	12,923,926,000	0	0	12,923,926,000	12,622,369,698	△ 301,556,302	うち仮受消費税及び地方消費税 473,216 円)
第3項 特別利益	108,573,000	0	0	108,573,000	112,993,766	4,420,766	うち仮受消費税及び地方消費税 38,224 円)

支 出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計				
第1款 水道事業費用	円 30,007,710,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 30,007,710,000	円 180,213,410	円 30,187,923,410	円 1,453,915,135	うち仮払消費税及び地方 消費税 525,486,431円)
第1項 営業費用	27,566,765,000	0	0	△ 97,840,000	0	27,468,925,000	115,458,970	27,584,383,970	1,400,315,866	うち仮払消費税及び地方 消費税 514,700,296円)
第2項 営業外費用	2,004,931,000	0	0	89,053,000	0	2,093,984,000	0	2,093,984,000	2,331	うち仮払消費税及び地方 消費税 186,233円)
第3項 特別損失	431,014,000	0	0	8,787,000	0	439,801,000	64,754,440	504,555,440	48,596,938	うち仮払消費税及び地方 消費税 10,599,902円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費連次繰越額 に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	14,027,810,000	269,000,000	14,296,810,000	2,681,036,000	0	16,977,846,000	△ 2,354,282,724	翌年度収入予定額
第2項 国庫補助金	2,905,000,000	0	2,905,000,000	220,000,000	0	3,125,000,000	△ 393,000,000	(1)企業債 393,000,000円
第3項 他会計補助金	10,722,469,000	269,000,000	10,991,469,000	2,461,036,000	0	13,452,505,000	△ 1,962,671,000	(2)国庫補助金 1,962,671,000円
第4項 固定資産売却代金	399,995,000	0	399,995,000	0	0	399,995,000	△ 647	
第5項 その他資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	4,796	
	345,000	0	345,000	0	0	345,000	1,384,127	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費連 次繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	19,090,336,000	358,667,000	0	19,449,003,000	3,323,426,134	0	22,772,429,134	2,732,399,913	89,662,068 (うち仮払消費税及び地方 消費税 1,129,010,709円)
第2項 企業債償還金	14,902,873,000	358,667,000	0	15,261,540,000	3,323,426,134	0	18,584,966,134	2,732,399,913	88,942,765 (うち仮払消費税及び地方 消費税 1,129,010,709円)
第3項 国庫補助金返還金	3,845,521,000	0	0	3,845,521,000	0	0	3,845,521,000	0	940
第4項 投資	41,942,000	0	0	41,942,000	0	0	41,942,000	0	94,363
	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	0	624,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,326,803,877円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額290,283,911円、減債積立金1,771,426,282円及び過年度分損益勘定留保資金3,265,093,684円で補てんした。

平成26年度 沖縄県水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収入	益	
(1)	給水収入	益	15,325,980,478
(2)	その他の営業収入	益	<u>1,873,200</u>
			15,327,853,678
2	営業費用	費用	
(1)	原水及び浄水費	費用	6,850,719,648
(2)	配水及び給水費	費用	830,487,878
(3)	総係	費用	2,197,218,359
(4)	減価償却	費用	14,901,391,309
(5)	資産減耗	費用	<u>755,823,758</u>
			25,535,640,952
	営業損失	損失	10,207,787,274
3	営業外収入	益	
(1)	受取利息及び配当金	益	18,343,998
(2)	他会計補助金	益	172,373,689
(3)	長期前受金戻入	益	12,408,762,326
(4)	雑収入	益	<u>22,416,540</u>
			12,621,896,553

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,692,038,447		
(2)	雑支	<u>5,739,641</u>	<u>1,697,778,088</u>	<u>10,924,118,465</u>
	経常利益			716,331,191
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	3,910		
(2)	過年度損益修正益	1,230,695		
(3)	その他の特別利益	<u>111,720,937</u>	112,955,542	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	212,448,217		
(2)	過年度損益修正損	3,219,510		
(3)	その他の特別損失	<u>189,089,508</u>	<u>404,757,235</u>	<u>△ 291,801,693</u>
	当年度純利益			424,529,498
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,645,799,641</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,070,329,139</u></u>

平成26年度 沖繩県水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金										資本合計
	資本金	借入資本金	資本剰余金					利益剰余金					
			受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	20,196,617,746	70,337,994,301	9,456,084,827	64,693,816	551,469,340,000	5,370,886,173	259,469,428	566,620,474,244	1,771,426,282	497,373,737	2,268,800,019	659,423,886,310	
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	△ 497,373,737	0	0	
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	△ 497,373,737	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	△ 497,373,737	0	0	
処分後残高	20,196,617,746	70,337,994,301	9,456,084,827	64,693,816	551,469,340,000	5,370,886,173	259,469,428	566,620,474,244	2,268,800,019	0	2,268,800,019	659,423,886,310	
当年度変動額	1,771,426,282	△ 70,337,994,301	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,118,478,307	△ 5,110,488,606	△ 257,812,536	△ 550,736,757,908	△ 1,771,426,282	4,070,329,139	2,296,902,857	△ 617,004,423,070	
会計基準変更による変動額	0	△ 70,337,994,301	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,128,872,816	△ 5,126,619,955	△ 259,469,428	△ 550,764,960,658	0	3,645,799,641	3,645,799,641	△ 617,457,155,318	
借入資本金の変動額	0	△ 70,337,994,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,337,994,301	
剰余金の変動額	0	0	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,128,872,816	△ 5,126,619,955	△ 259,469,428	△ 550,764,960,658	0	3,645,799,641	3,645,799,641	△ 547,119,161,017	
条例第5条による組入額※	1,771,426,282	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,771,426,282	0	△ 1,771,426,282	0	
減債積立金からの組入	1,771,426,282	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,771,426,282	0	△ 1,771,426,282	0	
国庫補助金の受入	0	0	0	0	10,399,146	0	0	10,399,146	0	0	0	10,399,146	
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	16,151,349	0	16,151,349	0	0	0	16,151,349	
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	1,656,892	1,656,892	0	0	0	1,656,892	
国庫補助金の返還	0	0	0	0	△ 4,637	0	0	△ 4,637	0	0	0	△ 4,637	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	424,529,498	424,529,498	424,529,498	
当年度末残高	21,968,044,028	0	216,435,184	54,345,000	15,350,861,693	260,417,567	1,656,892	15,883,716,336	497,373,737	4,070,329,139	4,567,702,876	42,419,463,240	

※沖繩県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖繩県条例第30号)

平成26年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	21,968,044,028	15,883,716,336	4,070,329,139
議会の議決による処分額	0	0	△ 4,070,329,139
減価積立金の積立	0	0	△ 4,070,329,139
処分後残高	21,968,044,028	15,883,716,336	(繰越利益剰余金) 0

平成26年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定有形資産		
(1)	土地建物		20,922,571,988
	イ 建物	32,390,065,007	
	ロ 構築物	△ 13,881,161,826	18,508,903,181
	ハ 構築物	310,475,053,594	
	ニ 機械及び装置	△ 113,829,450,307	196,645,603,287
	ヘ 機械及び装置	144,484,913,015	
	ホ 車両、運搬具	△ 99,399,265,003	45,085,648,012
	ヘ 車両、運搬具	75,664,466	
	ト 船舶	△ 51,351,029	24,313,437
	ト 船舶	152,000	
	チ 船舶	△ 144,400	7,600
	リ 工具、器具及び備品	1,277,377,849	
	リ 工具、器具及び備品	△ 1,016,868,498	260,509,351
	リ リース資産	39,736,368	
	リ リース資産	△ 7,367,913	32,368,455
	リ 建設仮勘定		15,683,761,211
(2)	有形固定資産合計		297,163,686,522
	イ 無形固定資産		114,418,119
	イ 水利		

	長 繰 負	期 延	前 收 債	受 益 合	金 合	計 計 計		資 本 の 部		332,085,251,781	332,085,251,781
6	資	本	本	本	本	金					
(1)	イ	資	有	資	本	金		9,698,801,471			
	ロ	組	入	資	本	金		12,269,242,557			
		資	本	金	合	計		<u>21,968,044,028</u>			21,968,044,028
7	剩	余				金					
(1)	イ	資	本	剩	余	金					
	ロ	受	贈	財	産	額		216,435,184			
	ハ	工	事	庫	庫	金		54,345,000			
	ニ	他	会	計	補	金		15,350,861,693			
	ホ	そ	の	他	資	金		260,417,567			
		資	本	剩	余	金		<u>1,656,892</u>			
		資	本	剩	余	金			15,883,716,336		
(2)	イ	利	減	債	積	金		497,373,737			
	ロ	当	年	度	未	金		4,070,329,139			
		利	益	剩	余	金					
		剩	余	金	合	計		<u>4,567,702,876</u>			
		資	本	剩	余	金					20,451,419,212
		負	債	本	合	計					<u>42,419,463,240</u>
						計					<u><u>455,528,364,127</u></u>

平成26年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	予 算 額		合 計	決 算 額		
	当初予算額	補正予算額				
第1款 工業用水道事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	703,980,000	0	703,980,000	708,354,522	4,374,522	(うち仮受消費税及び地方消費税 21,203,496 円)
第2項 営業外収益	282,703,000	0	282,703,000	294,473,929	11,770,929	(うち仮受消費税及び地方消費税 21,202,539 円)
第3項 特別利益	421,276,000	0	421,276,000	409,596,551	△ 11,679,449	(うち仮受消費税及び地方消費税 957 円)
	1,000	0	1,000	4,284,042	4,283,042	

区 分	予 算 額							地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	予 算 額				小 計	合 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額								
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	692,375,000	0	0	0	692,375,000	10,258,550	702,633,550	671,209,666	0	31,423,884	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,375,194 円)	
第2項 営業外費用	668,983,000	0	0	△ 3,465,000	665,518,000	10,258,550	675,776,550	645,377,013	0	30,399,537	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,375,194 円)	
第3項 特別損失	15,266,000	0	0	3,465,000	18,731,000	0	18,731,000	18,730,677	0	323		
第4項 予備費	7,626,000	0	0	0	7,626,000	0	7,626,000	7,101,976	0	524,024		
	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000		

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費、 次繰越額に係る財源 充当額	合計			
第1款 資本的収入	72,922,000	0	72,922,000	0	0	72,922,000	72,920,583	△ 1,417	
第1項 他会計補助金	22,992,000	0	22,992,000	0	0	22,992,000	22,991,083	△ 917	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 投資償還金	49,929,000	0	49,929,000	0	0	49,929,000	49,929,500	500	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	継続費、 次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	継続費、 次繰越額		合計	
												円
第1款 資本的支出	307,649,000	0	0	307,649,000	7,412,400	0	315,061,400	186,480,044	0	101,844,730	26,736,626	うち仮払消費税及び地方消費税 5,678,075円
第1項 建設改良費	196,192,000	0	0	196,192,000	7,412,400	0	203,604,400	75,128,563	0	101,844,730	26,631,107	うち仮払消費税及び地方消費税 5,678,075円
第2項 企業債償還金	61,456,000	0	0	61,456,000	0	0	61,456,000	61,455,481	0	0	519	
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000	
第4項 投資	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	49,896,000	0	0	104,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額113,559,461円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,793,392円、減債積立金38,464,398円、過年度分損益勘定留保資金39,622,769円及び当年度分損益勘定留保資金30,678,902円で補てんした。

平成26年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業	収入	益	
	(1)	給水	収入	273,271,390
2	営業	費用		
	(1)	原水及び	浄水	197,187,422
	(2)	配水及び	給水	34,420,913
	(3)	総係	費	28,632,377
	(4)	減価	却	367,663,253
	(5)	資産	減耗	97,854
				628,001,819
	営業	損失		354,730,429
3	営業	外	収入	
	(1)	受取利息及び	配当	2,366,285
	(2)	他会計	補助	71,875,000
	(3)	長期前	受金戻	334,977,406
	(4)	雑	収入	380,049
				409,598,740

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,265,977		
	(2) 雑支出	<u>4,498,826</u>	<u>19,764,803</u>	<u>389,833,937</u>
	経常利益			35,103,508
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	62		
	(2) その他特別利益	<u>4,283,980</u>	4,284,042	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>7,101,976</u>	<u>7,101,976</u>	<u>△ 2,817,934</u>
	当年度純利益			32,285,574
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>591,903,304</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>624,188,878</u></u>

平成26年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金										資本合計
	資本金	借入資本金	資本剰余金					利益剰余金					
			受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計			
前年度末残高	192,415,570	691,125,626	47,293,904	151,782,005	15,352,686,763	1,021,129,669	16,572,892,341	43,444,329	36,388,291	79,832,620	17,536,266,157		
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0		
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0		
処分後残高	192,415,570	691,125,626	47,293,904	151,782,005	15,352,686,763	1,021,129,669	16,572,892,341	79,832,620	(繰越利益剰余金) 0	79,832,620	17,536,266,157		
当年度変動額	38,464,398	△ 691,125,626	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,109,221	△ 16,163,361,994	△ 38,464,398	624,188,878	585,724,480	△ 16,230,298,742		
会計基準変更による変動額	0	△ 691,125,626	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,240,679	△ 16,163,493,452	0	591,903,304	591,903,304	△ 16,262,715,774		
借入資本金の変動額	0	△ 691,125,626	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 691,125,626		
剰余金の変動額	0	0	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,240,679	△ 16,163,493,452	0	591,903,304	591,903,304	△ 15,571,590,148		
条例第5条による組入額※	38,464,398	0	0	0	0	0	0	△ 38,464,398	△ 38,464,398	△ 38,464,398	0		
減債積立金からの組入	38,464,398	0	0	0	0	0	0	△ 38,464,398	0	△ 38,464,398	0		
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	131,458	131,458	0	0	0	131,458		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	32,285,574	32,285,574	32,285,574		
当年度末残高	230,879,968	0	0	1,551,026	86,958,873	321,020,448	409,530,347	41,368,222	624,188,878	665,557,100	1,305,967,415		

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成26年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	230,879,968	409,530,347	624,188,878
議会の議決による処分額	0	0	△ 624,188,878
減債積立金の積立	0	0	△ 371,015,069
建設改良積立金の積立	0	0	△ 253,173,809
予算計上済積立金の積立	0	0	△ 119,144,000
予算計上外積立金の積立	0	0	△ 134,029,809
処分後残高	230,879,968	409,530,347	(繰越利益剰余金) 0

平成26年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定有形資産		
(1)	土地建物	206,720,565	117,667,090
	イ 建物	△ 118,739,863	87,980,702
	ロ 構築物	6,431,442,331	
	ハ 構築物	△ 3,790,016,639	2,641,425,692
	ニ 機械及び装置	1,589,508,888	
	ホ 機械及び装置	△ 1,151,809,896	437,698,992
	ヘ 車両、運搬具	117,294	
	ト 車両、運搬具	△ 111,429	5,865
	チ 工具、器具及び備品	4,715,409	
	リ 工具、器具及び備品	△ 3,827,161	888,248
	ロ リース資産	823,632	
	リ リース資産	△ 147,087	676,545
	チ 建設仮勘定		68,089,257
(2)	有形固定資産合計		3,354,432,391
	無形固定資産		
	イ 施設		392,370

	長 繰 負	期 延	前 収 債	受 益 合	金 合	計 計 計		資 本 の 部		5,927,606,492	5,927,606,492
6	資										
(1)	イ	資	本	本		金					
		固	有	資	本	金	524,570				
		組	入	資	本	金	230,355,398				
		資	本	金	合	計		230,879,968			
			余								230,879,968
7	剩					金					
(1)	イ	資	本	剩	余	金					
		工	事	負	担	金	1,551,026				
		口	庫	補	助	金	86,958,873				
		ハ	会	計	助	金	321,020,448				
		資	本	剩	金	計		409,530,347			
(2)	イ	利	益	剩	余	金					
		減	債	積	立	金	41,368,222				
		口	当	年	度	未	624,188,878				
		利	益	剩	分	利					
		剩	余	金	合	計					
		資	本	金	合	計					
		負	債	本	合	計					
											1,075,087,447
											1,305,967,415
											8,032,543,749

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成26年度の経営成績及び平成27年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成26年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は280億6,270万5,773円で、会計基準見直しの影響による営業外収益が増加したことなどにより、前年度に比較して122億9,849万7,495円(78.0%)増加している。

水道事業費用は276億3,817万6,275円で、会計基準見直しの影響による営業費用が増加したことなどにより、前年度に比較して123億7,134万1,734円(81.0%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は4億2,452万9,498円となっており、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた40億7,032万9,139円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は7億1,633万1,191円で、前年度に比較して4,616万5,518円(6.1%)減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は101.5%で、前年度に比較して1.7ポイント減少している。経常収支比率は102.6%で、前年度に比較して2.5ポイント減少している。

イ 財政状態

平成26年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,555億2,836万4,127円で、会計基準見直しの影響による固定資産の減などにより、前年度に比較して2,159億7,034万1,206円(32.2%)減少している。

負債は4,131億890万887円で、会計基準見直しの影響による繰延収益の増などにより、前年度に比較して4,010億3,408万1,864円(3.321.2%)増加している。

資本は424億1,946万3,240円で、会計基準見直しの影響による剰余金の減などにより、前年度に比較して6,170億442万3,070円(93.6%)減少している。

財政状況の指標の一つである流動比率は180.0%で、会計基準見直しの影響により前年度に比較して104.3ポイント減少している。自己資本構成比率は82.2%で、前年度に比較して5.5ポイント減少している。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A)-(B) 円	増減率 %
水道事業収益	28,062,705,773	100.0	15,764,208,278	100.0	12,298,497,495	78.0
営業収益	15,327,853,678	54.6	15,438,830,363	97.9	△ 110,976,685	△ 0.7
営業外収益	12,621,896,553	45.0	235,304,565	1.5	12,386,591,988	5,264.1
特別利益	112,955,542	0.4	90,073,350	0.6	22,882,192	25.4
水道事業費用	27,638,176,275	100.0	15,266,834,541	100.0	12,371,341,734	81.0
営業費用	25,535,640,952	92.4	13,157,724,993	86.2	12,377,915,959	94.1
営業外費用	1,697,778,088	6.1	1,753,913,226	11.5	△ 56,135,138	△ 3.2
特別損失	404,757,235	1.5	355,196,322	2.3	49,560,913	14.0
当年度純利益	424,529,498	—	497,373,737	—	△ 72,844,239	△ 14.6
その他未処分利益剰余金変動額	3,645,799,641	—	—	—	3,645,799,641	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,070,329,139	—	497,373,737	—	3,572,955,402	718.4
総収支比率(%) A/D	101.5	—	103.3	—	△ 1.7	—
経常利益 _{A+C-E-F}	716,331,191	—	762,496,709	—	△ 46,165,518	△ 6.1
経常収支比率(%) (A+C)/E+F	102.6	—	105.1	—	△ 2.5	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率=水道事業収益÷水道事業費用×100

経常利益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用

経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

表2 財政状態

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	増減率 %	金額(B) 円	増減率 %	(A)-(B) 円	増減率 %
資産合計	455,528,364,127	—	671,498,705,333	—	△ 215,970,341,206	△ 32.2
固定資産	434,502,278,744	—	648,958,938,275	—	△ 214,456,659,531	△ 33.0
流動資産	21,026,085,383	—	22,539,767,058	—	△ 1,513,681,675	△ 6.7
負債資本合計	455,528,364,127	—	671,498,705,333	—	△ 215,970,341,206	△ 32.2
負債合計	413,108,900,887	—	12,074,819,023	—	401,034,081,864	3,321.2
固定負債	69,343,274,891	—	4,146,940,894	—	65,196,333,997	1,572.2
流動負債	11,680,374,215	—	7,927,878,129	—	3,752,496,086	47.3
繰延収益	332,085,251,781	—	—	—	332,085,251,781	皆増
資本合計	42,419,463,240	—	659,423,886,310	—	△ 617,004,423,070	△ 93.6
資本金	21,968,044,028	—	20,196,617,746	—	1,771,426,282	8.8
借入金	—	—	70,337,994,301	—	△ 70,337,994,301	皆減
剰余金	20,451,419,212	—	568,889,274,263	—	△ 548,437,855,051	△ 96.4
流動比率(%) A/C	180.0	—	284.3	—	△ 104.3	—
自己資本構成比率(%) (D+E)/B	82.2	—	87.7	—	△ 5.5	—

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成26年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は6億8,715万4,172円で、会計基準見直しの影響により営業外収益が増加したことにより、前年度に比較して3億4,266万6,525円(99.5%)増加している。

工業用水道事業費用は6億5,486万8,598円で、会計基準見直しの影響により営業費用が増加したことにより、前年度に比較して3億4,676万9,242円(112.6%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,228万5,574円となっており、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた6億2,418万8,878円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は3,510万3,508円で、前年度に比較して381万1,989円(12.2%)増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は104.9%で、前年度に比較して6.9ポイント減少している。経常収支比率は105.4%で、前年度に比較して4.9ポイント減少している。

イ 財政状態

平成26年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、80億3,254万3,749円で、会計基準見直しの影響による固定資産の減により、前年度に比較して96億7,676万5,384円(54.6%)減少している。

負債は、67億2,657万6,334円で、会計基準見直しの影響による繰延収益の増などにより、前年度に比較して65億5,353万3,358円(3,787.2%)増加している。

資本は、13億596万7,415円で、会計基準見直しの影響による剰余金の減などにより、前年度に比較して162億3,029万8,742円(92.6%)減少している。

財政状況の指標の一つである流動比率は1,021.3%で、会計基準見直しの影響により前年度に比較して3,630.8ポイント減少している。自己資本構成比率は90.1%で、前年度に比較して5.1ポイント減少している。

表3 経営成績

区分 科目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A)-(B) 円	増減率 %
工業用水道事業収益 A	687,154,172	100.0	344,487,647	100.0	342,666,525	99.5
営業収益 B	273,271,390	39.8	273,571,690	79.4	△ 300,300	△ 0.1
営業外収益 C	409,598,740	59.6	60,849,311	17.7	348,749,429	573.1
特別利益	4,284,042	0.6	10,066,646	2.9	△ 5,782,604	△ 57.4
工業用水道事業費用 D	654,868,598	100.0	308,099,356	100.0	346,769,242	112.6
営業費用 E	628,001,819	95.9	283,359,542	92.0	344,642,277	121.6
営業外費用 F	19,764,803	3.0	19,769,940	6.4	△ 5,137	△ 0.0
特別損失	7,101,976	1.1	4,969,874	1.6	2,132,102	42.9
当年度純利益	32,285,574	—	36,388,291	—	△ 4,102,717	△ 11.3
その他未処分利益剰余金変動額	591,903,304	—	—	—	591,903,304	皆増
当年度未処分利益剰余金	624,188,878	—	36,388,291	—	587,800,587	1,615.4
総収支比率(A)/D	104.9	—	111.8	—	△ 6.9	—
経常利益 _{B+C-E-F}	35,103,508	—	31,291,519	—	3,811,989	12.2
経常収支比率 _{(B+C)/(E+F)}	105.4	—	110.3	—	△ 4.9	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率＝水道事業収益÷水道事業費用×100

経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

表4 財政状態

区分 科目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A)-(B) 円	増減率 %
資産合計	8,032,543,749	—	17,709,309,133	—	△ 9,676,765,384	△ 54.6
固定資産	7,296,176,431	—	16,974,739,964	—	△ 9,678,563,533	△ 57.0
流動資産 A	736,367,318	—	734,569,169	—	1,798,149	0.2
負債資本合計	8,032,543,749	—	17,709,309,133	—	△ 9,676,765,384	△ 54.6
負債合計	6,726,576,334	—	173,042,976	—	6,553,533,358	3,787.2
固定負債	726,869,206	—	157,252,881	—	569,616,325	362.2
流動負債 C	72,100,636	—	15,790,095	—	56,310,541	356.6
繰延収益 D	5,927,606,492	—	—	—	5,927,606,492	皆増
資本合計	1,305,967,415	—	17,536,266,157	—	△ 16,230,298,742	△ 92.6
資本金 E	230,879,968	—	192,415,570	—	38,464,398	20.0
借入金	—	—	691,125,626	—	△ 691,125,626	皆減
剰余金 F	1,075,087,447	—	16,652,724,961	—	△ 15,577,637,514	△ 93.5
流動比率(A)/C	1,021.3	—	4,652.1	—	△ 3,630.8	—
自己資本構成比率 _{(D+E)/B}	90.1	—	95.1	—	△ 5.1	—

2 審査意見

平成26年度は「第9次沖縄県企業局経営計画」（平成26年度～平成29年度）の初年度に当たり、企業局においては、同計画の企業経営の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応し、地方公営企業としての経済性を発揮しながら、安全で安心な水を低廉な価格で安定的に供給するために諸施策を展開してきた。

当年度の経営状況は、水道事業会計決算で4億2,452万9,498円、工業用水道事業会計決算で3,228万5,574円の純利益を計上しているものの、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。

今後とも、同計画に基づく各種施策を積極的に推進し、目標の達成に向けて全力で取り組み、経営基盤の強化に一層努められるよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成26年度は、総収益が280億6,270万5,773円に対し、総費用が276億3,817万6,275円となっており、4億2,452万9,498円の純利益を計上した。前年度の4億9,737万3,737円に比べ7,284万4,239円（14.6%）減少している。これは主として、収益の面で給水収益が減少したこと、費用の面で金武ダムの供用開始に伴い負担金が増加したこと等によるものである。

今後も給水量の鈍化により給水収益が伸び悩む一方、施設整備に伴う減価償却費や施設の老朽化に伴う修繕費、企業償還金が増加傾向となっていることから、経営環境は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、「第9次沖縄県企業局経営計画」に掲げる安全で安心な水の供給、安定給水の確保、経営基盤の強化の目標達成に向けて、各種施策を着実に推進する必要がある。

(2) 工業用水道事業会計

平成26年度は、総収益が6億8,715万4,172円に対し、総費用が6億5,486万8,598円で、3,228万5,574円の純利益を計上しており、前年度の3,638万8,291円に比べ410万2,717円（11.3%）減少している。これは主として、費用の面で負担金が増加したこと等によるものである。

また、施設利用率は57.11%で、施設規模に比較して需要が低迷し、供給単価（43.70円）は給水原価（50.02円）を6.32円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図る必要がある。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--